

K-12 における新たな取り組みと全人教育

-進みつつある学校であるために今すべきことの検討-

渡瀬恵一（学園教学部）

全人教育・学びの連続性・K-12・主体的、対話的で深い学び・グローバル化

1. はじめに

「玉川学園は変わります。玉川学園は変わりません。」これは、日頃から児童、生徒、保護者や入学希望者に伝えていることである。社会が変化し、大学のグローバル化が進み、日本国内でも企業の作業言語や大学の授業言語が英語に変わっていく流れがある中で、初等中等教育だけが変わらないわけにはいかない。また、ほぼ 10 年に一度実施される学習指導要領の改訂に伴い、玉川学園の教育課程もその都度それに合わせて進化する必要がある。

このような社会の変化に対応しながら新たな挑戦をすること、教育を改善・改革すること、進みつつある学校であること、また一人ひとりが進みつつある教師であることは、玉川学園にとって不可欠である。しかし同時に、創立以来の教育理念である「全人教育」は普遍のものであり、いつの時代、どのような社会状況の中にあっても玉川学園が変わらずに大切に持ち続けるべきものである。小原國芳が教育改造の態度として、「古き取るべき何物もないなどという浅薄なことを言うのではない。改むべきを改め、改むべからざるを保持するのである。真理は永久に新しいのであるから。」¹と述べている通りである。

2. K-12 一貫教育

① 学びの連続性

平成 18 年、玉川学園はそれまでの幼稚部、小学部、中学部、高等部という K-6-3-3 のシステムから、学びの連続性をより重視した K-12（幼稚園から 12 年生までの）一貫教育へとシステムを変更した。K-12 一貫教育については、平成 18 年の改革にあたり、玉川学園長小原芳明が以下のように説明している。「玉川学園には小学校・中学校・高等学校の三つの学校がありますが、平成 18 年度からは 12 年間にわたる教育を、1 年生から 12 年生までの一つの流れとしてスタートさせます。1 年生で入学して 6 年間の教育を終えて進学すると、中学 1 年生ではなく 7 年生となります。その順番で高等学校では 10・11・12 年生となります。現在のような

6 年間の小学部、3 年間の中学部、3 年間の高等部ではなく、これからは 1 学年から 12 学年までを一つの学校として捉え、教育活動を展開していきます。」²

戦後 70 年以上にわたって日本で続いてきた K-6-3-3 制度では、幼稚園、小学校、中学校、高等学校という各学校種がそれぞれに教育プログラムを完結させようとする傾向が強く、各学校種間の接続が円滑に行われないことが多かった。中学入試や高校入試がカリキュラムの連続性を阻むこともある。それぞれの学校種がそれぞれの文化を持ち、接続部分でギャップが生じることも多かった。しかしそれでは子供の成長にあった教育がなされないという懸念を強く抱いた玉川学園は、平成 18 年度に K-12 一貫教育をスタートしたのである。小原國芳がすでにその著書『母のための教育学』の中で「制度については、六三三制に捉われ過ぎてはいけません。金科玉条のように墨守されていますが、四四四四制如何でしょう。」³と述べていることは大変興味深いことであり、その先見の明には驚かされる。

平成 18 年の改革以降、玉川学園では多くの教員が隣接学校種の教員免許状を取得して、なるべく幅広い学年を担当できるようにしてきた。もともと小学校の教員だった者が中学生の指導をしたり、高等学校の教員が小学校免許を取得して、小学校から高等学校までを担当できるようにしたりした。そうすることで、児童生徒の成長を長いスパンで見ることができるようになり、カリキュラムの一貫性や指導の連続性が生まれるようになった。また、K-12 全体の教科会を開催して、所属する教員全員で幼稚園から高校までの教科の指導内容や指導方法、評価方法などについて話し合いを重ねた。そのような中で、玉川学園の場合、世間でよく言われるような「小 1 プロブレム」や「中 1 ギャップ」のようなことは起きていない。

また、課外活動等では学校種を超えた異学年交流が行われるようになり、それが児童生徒にとって大きなプラスになっている。

② 今後の検討事項

K-12 一貫教育の体制下では、児童生徒の発達段階に

応じるための生活区分として、K-4-4-4 のディビジョンを設けて教育活動を実施して来た。

実践を積み重ねる中で話題に上って来たことは、5年生には1～4年生と一緒に生活する中で自己肯定感を育てる方がまだ安心な発達段階にある児童と、中学生と一緒に生活し、背伸びさせることにより成長がさらに期待できる発達段階の生徒が混在していると言うことである。そして児童生徒の発達段階を考慮した生活区分やディビジョンの分け方については、再考の余地があるのではないかと言う意見も聞こえてきた。平成26年度夏季に実施されたK-12教職員全体研修会では、K-12一貫教育の振り返りを実施した際に、K-4-4-4が絶対の分け方ではないことが確認され、K-5-3-4、K-5-4-3、K-5-5-2などの新たな枠組みの可能性について提案がなされている。

このようにK-12のより良いあり方を考えた時に、生活区分、ディビジョンのあり方については再考する時期に来ており、これについては現在K-12の部長、主任を構成メンバーとする委員会で検討している。

3. 学習指導要領改訂と教育課程編成

① 学びの連続性を重視する指導要領

今回の学習指導要領改訂にあたり平成28年12月に出された中教審答申、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」には、以下のように示されている。

○ 今回の改訂における教育課程の枠組みの整理は、こうした「高等学校を卒業する段階で身に付けておくべき力は何か」や、「義務教育を終える段階で身に付けておくべき力は何か」を、幼児教育、小学校教育、中学校教育、高等学校教育それぞれの在り方を考えつつ、幼児教育から高等学校教育までを通じた見通しを持って、資質・能力の三つの柱で明確にするものである。

○ これにより、各教科等で学ぶことを単に積み上げるのではなく、義務教育や高等学校教育を終える段階で身に付けておくべき力を踏まえて、各学校・学年段階で学ぶべき内容を見直すなど、発達の段階に応じた縦のつながりと、各教科等の横のつながりを行き来しながら、教育課程の全体像を構築していくことが可能となる。加えて、幼小、小中、中高の学びの連携・接続についても、学校段階ごとの特徴を踏まえつつ、前の学校段階での

教育が次の段階で生かされるよう、学びの連続性を確保することを容易にするものである。⁴

このような考え方に基づいて改訂された今回の学習指導要領には、総則の「第2 教育課程の編成」に「4 学校段階等間の接続」という項目が新たに設けられた。そして幼・小・中・高の学びの連続性を重視した教育課程を編成すべきこと、それぞれの学校種間の接続や連携が円滑におこなわれるべきことが明記されている。また、学びの連続性を重視するために中等教育学校をはじめとする中高一貫校や小中一貫の義務教育学校、中学校連携型小学校、中学校併設型小学校の教育プログラムを充実させることについても書かれている。そう言う意味では、学びの連続性を重視する玉川学園の考え方に、学習指導要領が近づいてきたと言えることができるだろう。

② 資質・能力の育成

新学習指導要領では、育成すべき資質・能力は何かを「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」の三つの柱に沿ってバランスよく考えるべきであることが強調されている。そしてそれらの資質・能力には、それぞれの教科等で育むべきものがあるとともに、それらの枠を超えて教科横断的に育成されるべき汎用的なものがあるし、各学年で、また学年や学校種の枠を超えて育成されるものがあるということが述べられている。

いつの時代にも一定の知識を定着させるための指導は必要であるが、従来ありがちであった「教え込み型」の授業だけでは目指す資質・能力を育むことはできない。現行の学習指導要領には、「何を教えるか」が中心に記載されているが、新学習指導要領では、子供たちは「何ができるようになるのか」という観点から育成すべき資質・能力を明らかにし、それを身につけさせるためには「何を学ばせるか」と言う書き方がされている。加えて「どのように学ばせるか」という具体的な学びの姿についても検討し、知識詰め込み式の授業ではなく、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指すことの重要性が記されている。

上記のようなことは、小原國芳はすでに声を大にして主張している。「そもそも教育教授の態度はまず、二つにわかれます。teachするか、studyさせるかです。教授するか、学習させるかです。与えるのか掴ますのかです。記憶や詰め込みを主にするか創意工夫を主にするかです。言うまでもなく、与える give する教育よりも、掴ませる catch させる教育が尊いのです。」⁵「知識は与えられるものとするよりも、自ら生んで行くの

である。構成して行くのであると見たい。(中略)ここに当然、与え、詰め込み、教え、暗記という形式が、自ら掴み、研究し、想像し、発見するという態度に変わらねばならぬことは言うまでも無い。」⁶

この指導要領改訂に伴い、世間では「アクティブ・ラーニング」と言う言葉が話題になったが、それは玉川学園では創立以来 90 年近くにわたって実施して来たことである。玉川学園では、学習が主体的、対話的で深いものでなければならないことは全人教育の「真」のあり方として当然のことであり、大切にされて来たことである。それはすなわち、学習が労作であり、労作を通して真の知育がなされるという考え方である。

7

従って、今回の学習指導要領改訂で知識の詰め込みではなく、幅広い資質・能力の育成が必要であることや、「主体的・対話的で深い学び」の重要性が叫ばれたところで、玉川学園の学習指導は根本的には変わるものではないはずである。ただ一方で、本当に自分が担当する授業の中で子供達に労作をさせ、自学自律、自啓自発の態度を身につけさせているか。主体的、対話的な学習を通して本当に深い学びをさせているかどうかを、教師一人ひとりが再度これを機会に謙虚に振り返る必要があることは忘れてはならない。

③ 新教科・科目への対応

新学習指導要領では小学校 3・4 年生が週に 1 時間の外国語活動、5・6 年生が週に 2 時間の外国語の授業を実施するということがクローズアップされている。今、世の中の公立学校でこれが大きな問題になっているのは、授業の週あたりの総時間数を増やさずに、この英語 2 コマをどうやって入れるかが解決できないからである。玉川学園はもともと 1 年生から英語の授業を実施しているし、その分は総授業時間数を増やしているので、特に問題なく進められる。今後さらに英語の授業時間数を増やすことを考えているが、その場合は総時間数も増えることになる。

それから、小学校でプログラミングを導入するということも話題になっている。昨今、教材会社がこのプログラミングの教材を一斉に売り出して、注目が集まっている状況もある。ここで大切なのは、このプログラミング教育を通して、どのような資質・能力を育てようとしているかである。将来プログラマーになれるように小学生にプログラミングのスキルを学ばせるのではなく、プログラミング的思考、段取りを可視化しながらものを考えるスキルを身につけさせていくことを目指しているのである。そのためにコンピューター

を使ったり、プログラミングの教材を使ったりする。玉川学園では小学校 3 年生から情報の時間にこのようなトレーニングをしたり、また、「学びの技」(4-③に詳述)の活動の中で、思考を可視化して筋道立ててものを考えるようなトレーニングをしたりしている。

こうして見ると、新しい学習指導要領に向けて、何か早急に玉川学園が対応しなくてはならないということとはなさそうである。どちらかというと、小原國芳がすでに数十年前に主張したことや、私たちが創立以来こうあるべきだと信じて進んできた方向に学習指導要領も近づいてきたということを、ここでも改めて感じる。

4. 社会や大学の変化に対応する K-12 のプログラム

① 広く知識を世界に求める

特にここ数年、社会のグローバル化に合わせた大学のグローバル化が急速に進み、K-12 の教育現場でも英語の学習に力を入れることや、国際交流等を盛んにして児童生徒の国際性を育むことの重要性が叫ばれている。これについても小原國芳は、すでに数十年前に「教育というものは、教室の中だけで行われるものでなく、地球上のあらゆるところが、宇宙のすべての場所が教育の現場でなければなりません。学生、生徒の国際交流はもとより、先生たちの交流にも勤めました。玉川学園ほど国際交流、国際親善に寄与している学校はない、と自負しております。」⁸と述べている。

現在、玉川学園は、世界の私立学校連盟である Round Square⁹のメンバー校として活動し、年間約 400 人の生徒を海外に(1 年間の長期留学から 1 週間程度の短期研修までを含む)送り出し、約 300 人の生徒を姉妹校や Round Square メンバー校から受け入れている。また、IBO(International Baccalaureate Organization)の認証を受けるなど、世界標準の教育の実践を目指している。

② 英語を学ぶ・英語で学ぶ

小原國芳は、「ことに、国際的訓練ということは吾人にとりては必要である。一般に我が国の教育方針が偏狭なる国家主義にとらわれているのは否み難いところである。(中略)国家や人種の区別を超脱して外国人に接し得る余裕訓練がない。頭が固着している。だから世界を相手にして折衝を重ね協同動作など取ることができない。」¹⁰と言う。この「外国人に接し得る余裕」を生むためには、英語で対等にコミュニケーションが取れるようになることが不可欠であると考え。新学習指導要領でも小学校から外国語を教科化することが

改訂の目玉の一つになっているが、玉川学園では、独自のカリキュラムで英語を学ばせてコミュニケーション力を高めるとともに、英語で学ぶ力を育てるためのプログラムを実施している。

その一つが、ELF(English as a Lingua Franca)の英語指導である。「EFL:外国語としての英語」でも「ESL:第二言語としての英語」でもなく、「世界共通語としての英語」を身につけることを目指すプログラムである。学習指導要領に定められている英語の指導時間数よりも各学年大幅に授業時間数を増やし、K-16 ELFの一貫カリキュラム¹¹⁾に沿って指導を積み重ねることで英語の力を向上させることを目指している。

二つ目は、2007年からMYP(Middle Years Programme)を、2011年からDP(Diploma Programme)を導入した国際バカロレアプログラムの充実である。国際バカロレアのプログラムでは英語を学ばせることは勿論であるが、英語で探究すること、英語で考え、判断し、表現すること、英語で批判したり創造したりすることに力を入れている。このようなプログラムの中でこそ、小原國芳がいう「世界を相手にして折衝を重ね協同動作など取る」ことができるような資質・能力が高められるだろう。

現在は7年生から導入している国際バカロレアのMYPを、2021年度からは6年生で始めることについて検討している。もともとMYPは11歳の児童から始めるようにデザインされたプログラムである。玉川学園でも、ディビジョンの枠組みを変更することと合わせて、6年生からのMYP導入を考えている。

三つ目は、2016年度から始めたBLES-KとBLES(BiLingual Elementary School)のプログラムである。幼稚園部のBLES-Kプログラムでは、園児全員の遊びや保育活動の中に日本語と英語両方の環境を用意し、ファシリテートする教員の話す言語によって日本語の指示を聞く、英語の指示を聞く、日本語でコミュニケーションをとる、英語でコミュニケーションをとろうとすることを、自然に行なっている。見てみると、園児にとってこの切り替えはそれほど難しいものではないようである。このような日頃の活動以外に、集中的に英語を学ぶ特別な活動時間も、3歳から5歳の発達段階に応じて設定している。このような環境の中で、相手が英語を話しても驚いたりせずに反応したり、コミュニケーションとったりできるようにすることを目指しているのがBLES-Kのプログラムである。

一方、小学校には、BLESクラスを設置している。一般クラスとの違いは、国語、社会科以外の授業はほと

んどを日本語と英語のバイリンガルで指導していることである。英語で指導する部分については、英語を母国語とする国の小学校教員免許を所持する外国人教員が指導に当たる。指導内容は学習指導要領に則り、一般クラスと同じ内容を学ばせている。児童は英語を学ぶとともに、英語で各教科の内容を学んでいる。また、BLESの音楽や体育の教員は、一般クラスの教科指導にもあたっている。一般クラスの児童も、音楽や体育等を英語で学ぶ機会が増え、英語を聞く力、英語で理解する力、英語でコミュニケーションをとる力が確実に向上している。

③ 学びの技

小原國芳の言う「世界を相手にして折衝を重ね協同動作など取る」ことができるようにするためには、英語の力を高めるだけでは不十分である。英語はあくまでもコミュニケーションのためのツールである。大切なのは、課題解決力、情報処理能力、思考力、判断力、表現力などの、どの教科の学びにも必要であり、また教科横断的に必要な汎用的なスキルである。小原國芳は、「知育に関しては、新しい学校では、暗唱によりて知識の堆積を収得すると言うよりも、むしろ判断力の一般的練習によって知識を増すという事を目的としている。批判能力は科学的方法すなわち観察、仮説を立てる事、証明、法則を樹てることの応用の内に発するものである。」¹²⁾と述べている。

児童生徒が課題について論理的に、批判的に考えられるようにするためには、思考の方法を可視化しながら身につけさせることが有効である。思考する場面によって比較して考えたり、分類して考えたり、多面的に見ながら考えたり、関連づけて考えたりすることが必要になるが、そのような考え方のバリエーション(思考スキルと呼ぶ)を幼稚園から高校までの各学年で身につけさせるカリキュラムを作って実践している。このような思考のスキルや、思考したことを表現するためのスキルに代表される汎用的能力を、玉川学園では「学びの技」と呼んでいる。「学びの技」を身につけさせることで、筋道立てて考え、それを相手にわかりやすく表現できる児童・生徒を育てたい。そして、このグローバル化が進む今日、論理的思考力、批判的思考力、創造的思考力を身につけさせ、将来世界で活躍できる児童生徒の育成を目指している。

5. おわりに

「進みつつある教師のみ人を教うる権利あり」とは、ディステル・エッヒの言葉であり、玉川学園の教師訓

でもある。社会の変化に常にアンテナをはり、社会のニーズに応えると同時に、学校が創立以来持ち続けている教育理念など、守るべきものを守りながら、よりよい教育を模索し続け、実践することができる教師でありたい。そしてそのような教師が集まる教師集団によって、学校は進みつつある学校になる。新たなチャレンジと、大切に持ち続けるべき教育理念のバランスをとりながら教育課程を編成し、指導計画と学校運営計画を立てていくこと、そしてその方向に向けて教員

の研修を積み重ねることが、昨今話題になっているカリキュラム・マネジメントでもある。

「玉川学園は変わります。玉川学園は変わりません。」という言葉が、在校生やその保護者、卒業生、教職員一同、そしてこれから入学を希望する子供達やその保護者にも良い意味で理解され、納得されるように、今後も K-12 の教育を進めていきたい。

¹ 小原國芳『小原國芳選集 4 教育改造論・自由教育論』1980、玉川大学出版部、教育改造論 31 頁

² 『玉川学園の教育改革・新たな K-12 一貫教育を目指して-』2006、玉川学園

³ 小原國芳『小原國芳全集 6 母のための教育学・教育立国論』1980、玉川大学出版部、133 頁

⁴ 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」2016 年 12 月 21 日、中央教育審議会、44 頁

⁵ 小原國芳『全人教育論』1969 年、玉川大学出版部、47 頁

⁶ 小原國芳『小原國芳選集 4 教育改造論・自由教育論』1980、玉川大学出版部、自由教育論 365 頁

⁷ 小原國芳『小原國芳選集 4 教育改造論・自由教育論』1980、玉川大学出版部、自由教育論 393 頁

⁸ 小原國芳『教育一路』1976、日本経済新聞社、120 頁

⁹ Round Square は、世界の私立学校連盟。クルト・ハーンが設立。2017 年 8 月現在 50 ヶ国、180 校が正式メンバーとして加盟。その理念は、IDEALS (Internationalism, Democracy, Environment, Adventure, Leadership, Service)

¹⁰ 小原國芳『小原國芳選集 4 教育改造論・自由教育論』1980、玉川大学出版部、教育改造論 90 頁

¹¹ 大学の英語教員、大学 ELF センターの教員、K-12 ELF 教員、K-12 英語教員が集まり、K-16 ELF カリキュラムを作成中。2018 年の完成を目指している。

¹² 小原國芳『小原國芳選集 4 教育改造論・自由教育論』1980、玉川大学出版部、自由教育論 246 頁